

令和元年第2回

愛知県後期高齢者医療広域連合議会定例会

請 願 書

愛知県後期高齢者医療広域連合



2019年 7月 22日

愛知県後期高齢者医療広域連合議会  
議長 様

<請願団体> 愛知県社会保障推進協議会  
議長 森谷 光夫  
名古屋市熱田区沢下町9-7

全日本年金者組合愛知県本部  
執行委員長 伊藤 良孝  
名古屋市熱田区沢下町9-3



<紹介議員>

伊藤 建治

## 後期高齢者医療制度の改善を求める請願書

### 【請願趣旨】

国は、後期高齢者医療保険料の被保険者均等割について保険料軽減特例について、本年10月と2020年の2回にわたって撤廃し、被用者保険の被扶養者だった方の均等割軽減も同様に縮小・撤廃する計画です。

愛知県の後期高齢者医療保険料の滞納者数は、2018年速報値で9,834人(对被保険者数割合1.07%)と前年比減少しているものの、1万人近い規模となっています。愛知県内の国民健康保険では、40市町村で低所得者に対する独自の減免制度が実施されていますが、75歳を迎えるとその減免が受けられなくなってしまうのは問題です。愛知県として独自の保険料軽減や一部負担金の減免制度を設ける必要があります。

また、愛知県国民健康保険運営協議会では被保険者からの委員公募を実施しており、愛知県後期高齢者医療広域連合としても後期高齢者医療制度に関する懇談会の委員を広く公募すべきです。

国においては、後期高齢者の窓口負担割合引き上げなどの動きがありますが、愛知県広域連合議会として、このような患者負担増を中止するよう意見書を出すなどの取り組みを求めます。

私たちは、後期高齢者医療制度の速やかな廃止を求めています。後期高齢者のいのちと健康を守る立場から、当面、直ちに次の事項の実現を求めます。

### 【請願事項】

1. 愛知県内の多くの国民健康保険で実施されている低所得者に対する独自の保険料軽減制度を設けてください。
2. 一部負担金減免について、生活保護基準の1.4倍以下の世帯に対して実施してください。
3. 保険料未納者への「短期保険証」の発行はやめ、「財産の差し押さえ」は行わないでください。
4. 愛知県後期高齢者医療制度に関する懇談会の公募委員は、無作為抽出によるものでなく、愛知県国民健康保険運営協議会と同様に、広く被保険者から公募するよう改めてください。
5. 国に対して、次の項目の意見書を提出してください。
  - ①次期保険料率改定に向けて、定率国庫負担割合の増加等、国による財政支援を拡充してください。
  - ②後期高齢者の窓口負担割合引き上げや保険料軽減特例を撤廃しないでください。

以上



2019年 7月 22日

愛知県後期高齢者医療広域連合議会  
議長 様

<請願団体> 愛知県社会保障推進協議会  
議長 森谷 光夫  
名古屋市熱田区沢下町9-7

全日本年金者組合愛知県本部  
執行委員長 伊藤 良孝  
名古屋市熱田区沢下町9-3



<紹介議員>

岡田 由生子

## 後期高齢者医療制度の改善を求める請願書

### 【請願趣旨】

国は、後期高齢者医療保険料の被保険者均等割について保険料軽減特例について、本年10月と2020年の2回にわたって撤廃し、被用者保険の被扶養者だった方の均等割軽減も同様に縮小・撤廃する計画です。

愛知県の後期高齢者医療保険料の滞納者数は、2018年速報値で9,834人(対被保険者数割合1.07%)と前年比減少しているものの、1万人近い規模となっています。愛知県内の国民健康保険では、40市町村で低所得者に対する独自の減免制度が実施されていますが、75歳を迎えるとその減免が受けられなくなってしまうのは問題です。愛知県として独自の保険料軽減や一部負担金の減免制度を設けることが必要です。

また、愛知県国民健康保険運営協議会では被保険者からの委員公募を実施しており、愛知県後期高齢者医療広域連合としても後期高齢者医療制度に関する懇談会の委員を広く公募すべきです。

国においては、後期高齢者の窓口負担割合引き上げなどの動きがありますが、愛知県広域連合議会として、このような患者負担増を中止するよう意見書を出すなどの取り組みを求めます。

私たちは、後期高齢者医療制度の速やかな廃止を求めています。後期高齢者のいのちと健康を守る立場から、当面、直ちに次の事項の実現を求めます。

### 【請願事項】

1. 愛知県内の多くの国民健康保険で実施されている低所得者に対する独自の保険料軽減制度を設けてください。
2. 一部負担金減免について、生活保護基準の1.4倍以下の世帯に対して実施してください。
3. 保険料未納者への「短期保険証」の発行はやめ、「財産の差し押さえ」は行わないでください。
4. 愛知県後期高齢者医療制度に関する懇談会の公募委員は、無作為抽出によるものでなく、愛知県国民健康保険運営協議会と同様に、広く被保険者から公募するよう改めてください。
5. 国に対して、次の項目の意見書を提出してください。
  - ①次期保険料率改定に向けて、定率国庫負担割合の増加等、国による財政支援を拡充してください。
  - ②後期高齢者の窓口負担割合引き上げや保険料軽減特例を撤廃しないでください。

以上



## 後期高齢者の保険料や窓口負担に関する意見書(案)

政府の「新経済・財政再生計画改革工程表 2018」では、「団塊世代が後期高齢者入りするまでに、後期高齢者の窓口負担の在り方について、骨太 2020 に向けて検討」として、医療機関の窓口負担引き上げの検討が明記されました。

後期高齢者医療保険料均等割の軽減特例措置については、本年 10 月から 2 段階で廃止することを 2019 年度政府予算案に盛り込みました。特例廃止により、年金収入が年 80 万円以下の方は平均月 380 円、年 80 万円超 168 万円以下の方は平均月 570 円の現行保険料が、特例廃止でいずれも月 1,140 円になり、大幅な負担増になります。

愛知県後期高齢者医療広域連合の被保険者の所得階層は、住民税非課税の「低所得」区分に該当する人が 3 分の 1 を占める現状があり、滞納被保険者数は、2018 年速報値で 9,834 人(对被保険者数割合 1.07%)と前年比減少しているものの、1 万人近い規模となっています。これ以上の窓口負担割合引き上げや保険料軽減廃止は、受診抑制や保険料未払いの増加を招きかねません。

また、全国後期高齢者医療広域連合協議会においては、本年 6 月 12 日「後期高齢者医療制度に関する要望書」で、低所得者等に対する保険料軽減特例措置については、「9 割軽減対象者の中には、年金不受給者や課税世帯に属する者も含まれ、国による救済措置」や、元被扶養者に対する所得割額の賦課については「現行制度を継続すること」を求めています。窓口負担のあり方についても「制度の根幹である高齢者が必要な医療を受ける機会の確保という観点から現状維持を基本とし、検討を慎重に進めること」を求めています。

つきまして、愛知県後期高齢者医療広域連合協議会は、政府において、後期高齢者医療保険料の次期改定や後期高齢者の窓口負担割合引き上げ、保険料軽減特例措置の縮小・廃止の動きに対し、次の事項の実現を強く求めます。

- ①次期保険料率改定に向けて、定率国庫負担割合の増加等、国による財政支援を拡充してください。
- ②後期高齢者の窓口負担割合引き上げや保険料軽減特例を撤廃しないでください。

以上、地方自治法第 99 条の規定により、意見書を提出する。

令和元年〇〇月〇〇日

愛知県後期高齢者医療広域連合協議会

提出先

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣 宛て

